

放課後等デイサービス事業所と通常学級との 連携のあり方に関する調査研究

田村あかね 和田充紀

放課後等デイサービス事業所と通常学級との 連携のあり方に関する調査研究

田村あかね¹ 和田充紀²

A Research Study on Cooperation between After School Day Service Centers and Regular Classes

Akane TAMURA & Miki WADA

概要

近年、小学校通常学級に在籍する発達障害児が放課後等デイサービス事業所を利用する割合が増加しており、事業所と小学校通常学級との連携が求められてきている。そこで、連携の実態や連携の課題を明らかにするために、T県内において、在籍する児童が事業所を利用していると回答の得られた小学校通常学級の担任教諭30名を対象とした調査と、2事業所を対象とした聞き取りを行った。既に連携を行っている小学校通常学級の割合は半数程度であり、連携を行うことで連携の希望も高まる傾向が示された。連携手段としては、直接会うことや電話で話す等の方法がとられており、希望する手段も同様であった。連携によって共有する内容については、現状で共有されている「学校での様子」「下校時刻」のみならず学校と事業所双方の情報共有を希望している結果が示された。

通常学級の担任が放課後等デイサービス事業所について理解することや、手軽にできる連携方法の検討と連携機会の確保の必要性が示唆された。

キーワード：放課後等デイサービス，通常学級，連携

Keywords：after school day service , regular classes, collaboration

I. はじめに

放課後等デイサービスとは、「学校通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、学校教育と相まって障害児の自立を促進するとともに、放課後の居場所づくりを推進する事業」(厚生労働省, 2012)である。放課後等デイサービスのサービス内容や活動内容は事業所ごとに特徴があり、利用に係る負担額は各家庭の事情や事業所の活動内容等によって異なるため、子どものニーズに応じて保護者が事業所を選び利用をしている現状が見受けられる。

厚生労働省(2016)によると、放課後等デイサービス事業所(以下、事業所)は特別支援学校だけでなく、小学校に通っている障害児も利用しており、通常学級に在籍している児童が最も多い地域もある。また、事業所を利用している障害児は知的障害が67.2%で最も多く、次いで発達障害が18.1%である。このような現状を受け、事業所と学校との連携が求められており、厚生労働省の放課後等デイサービスガイドライン(2012)によると、「子どもに必要な支援を行う上で、学校との役割分担を明確にし、連携を積極的に図る必要がある」「年間計画や行

事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認、引継ぎの項目等、学校との間で情報を共有しておく必要がある」とされている。

吉野(2015)は、事業所を対象とした調査研究より「日常的な出会いの短時間を利用して学校からデイサービスに働きかけがなされている」「子どもの送迎時の短時間で、教員から聞くわずかな情報で子どもの学校での様子をつかんでいる」と述べている。一方で、「普通級の先生はなかなかできてくれない、様子を聞けない」(吉野, 2015),「事業所での様子等について伝える機会が少なく、通常学級でその傾向が強い」「学校が放課後等デイサービスの内容や役割を理解していない」「通常学校においてより連携方法の確立が遅れている」(村山, 2015),「小学校が連携を指向していた関係諸機関について、特別支援学校や医療機関などの機関に比べると放課後等デイサービスなどの福祉機関との連携は割合的には高くない」(宮本・三宅・松原, 2008)など、事業所と通常学校との課題が指摘されている。これらの課題における通常学校側の背景・原因について、吉野(2015)は「通常学級の担任にとっては、子ども一人のためだけに玄関に出て下校を見送ることは難しい」とし、西原(2018)は「教員は、情報交換・連携のための時間を確保すること、

¹ 前富山大学人間発達科学部 ² 富山大学人間発達科学部

個人情報保護について困難を感じている」, 村山(2015)は「学校や教師単位で連携に差がある」と述べている。事業所側の背景・原因としては, 山本(2017)は, 『何を』, 『どこまで』, 『どのように』連携すればよいのかはそれぞれの事業所に任されており, 連携をどのように捉えるかで違いが生じる」と指摘している。事業所と学校との連携の問題点として, 連携の内容が決まっておらず, 通常学校と事業所双方の連携について明らかになっていない, ということが考えられる。また, 事業所や特別支援学校を対象とした調査や実践はすすめられているが, 通常学校を対象とした研究はみあたらない。

そこで本研究では, 通常学校と放課後等デイサービス事業所との連携の現状を明らかにし, 必要な連携のあり方を検討することを目的とする。

II. 方法

1. 調査Ⅰ (通常学校教諭を対象とした質問紙調査)

(1) 対象

T 県内公立小学校通常学級で放課後等デイサービス事業所を利用している児童の担任教諭を対象とした。

T 県内公立小学校 191 校全てに質問紙を配布し, 回収数は 125 部 (回収率 65.4%) であった。そのうち, 通常学級に在籍する児童が事業所を利用していると回答のあった 30 部を対象とした。

(2) 調査時期・手続き

2018 年 8 月に調査対象に質問紙を配布し, 9 月に郵送にて回収した。

(3) 調査内容及び項目

調査項目は, 「1. 回答者の概要について」「2. 児童の利用している事業所について」「3. 事業所を利用している児童について」「4. 事業所との連携について」「5. 事業所との連携手段について」「6. 事業所との共有内容について」の 6 大項目, 15 中項目で構成した (表 1)。

「1. 回答者の概要について」「2. 児童の利用している事業所について」「3. 事業所を利用している児童について」「4. 事業所との連携について」は, 選択肢をあげて回答を求めた。

「5. 事業所との連携手段について」は, 中項目として, 「現状の連携手段」と「希望する連携手段」を取り上げた。「現状の連携手段」については選択肢をあげて回答を求めた。「希望する連携手段」については「とてもあてはまる」「少しあてはまる」「どちらともいえない」「ややあてはまらない」「全くあてはまらない」を 5 から 1 点として 5 段階評定で回答を求めた。

「6. 事業所との共有内容について」は, 中項目として, 「現状の共有内容」と「希望する共有内容」を取り上げた。「現状の共有内容」については選択肢をあげて回答を求めた。「希望する共有内容」については「とてもあてはまる」「少しあてはまる」「どちらともいえない」「やや

あてはまらない」「全くあてはまらない」の 5 から 1 点として 5 段階評定で回答を求めた。

表 1 調査内容及び項目

調査項目	調査内容
1. 回答者の概要について	1. 1 性別 1. 2 年齢 1. 3 担任している学年 1. 4 教員としての勤続年数
2. 児童の利用している事業所について	2. 1 事業所の目的
3. 事業所を利用している児童について	3. 1 特性 3. 2 利用している事業所の数 3. 3 利用頻度
4. 事業所との連携について	4. 1 事業所の活動内容の理解 4. 2 連携に対する希望 4. 3 連携の有無
5. 事業所との連携手段について	5. 1 現状の連携手段 5. 2 希望する連携手段
6. 事業所との共有内容について	6. 1 現状の共有内容 6. 2 希望する共有内容

(4) 分析手順

「1. 回答者の概要について」「2. 児童の利用している事業所について」「3. 事業所を利用している児童について」「4. 事業所との連携について」「5. 事業所との連携手段について」「6. 事業所との共有内容について」の全ての項目において, 回答ごとの割合を算出して比較した。

まず, 全体結果の算出と分析を行った。加えて, 連携の有無による回答の比較, 利用する事業所の特徴による回答の比較を行った。

(5) 倫理的配慮

実施に際しては, 本研究の目的について文書にて説明を加え, 無記名にて記入を依頼した。質問紙の回答をもって同意を得たこととした。

なお, 文書にて説明した目的は次のとおりである。

「放課後等デイサービス事業所を利用するお子さんの数が増えている現状を踏まえ, 利用者一人ひとりのニーズを正確に把握し, 適切な支援を引き継いでいくために, 放課後等デイサービス事業所と通常学級担任教師との間で, どのように情報交換や連携が行われる必要があるのかについて検討することを目的とする。」

2. 調査Ⅱ (事業所を対象とした聞き取り)

(1) 対象

T 県内において, 通常学校の児童生徒が多数利用している放課後等デイサービス事業所, 責任者 2 名

(2) 方法

半構造化面接

(3) 時期

2018 年 12 月～2019 年 1 月

(4) 時間

1人約30分

(5) 質問内容

主な質問内容は、「1. 事業所を利用している子どもについて」「2. 通常学級担任との連携の現状について」「3. 通常学級担任との連携における課題について」とした。

(6) 分析手順

面接内容は同意を得た上で録音・記録し、筆者と面接同席者を含む複数名で内容を分析した。

(7) 倫理的配慮

研究協力者に対して、本研究の趣旨、個人情報保護、得られたデータの取り扱いについて口頭で説明し、同意を得た上で実施した。

Ⅲ. 結果**1. 調査 I (通常学校教諭を対象とした質問紙調査) について****(1) 回答者の概要について****① 性別について**

回答者の性別は、「男性」が30人中8人(26.7%),「女性」が18人(60.0%),無回答が4人(13.3%)であり、半数以上が女性であった。

② 年齢について

回答者の年齢は、「20代」が30人中9人(30.0%),「30代」が5人(16.7%),「40代」が6人(20.0%),「50代以上」が6人(20.0%),無回答が4人(13.4%)だった。各年齢から回答が得られた。

③ 担任している学年について

回答者の担任している学年は、「1学年」が30人中13人(43.3%),「2学年」が4人(13.4%),「3学年」が5人(16.7%),「4学年」が2人(6.7%),「5学年」が1人(3.3%),「6学年」が0人(0.0%),無回答が5人(16.7%)だった。1学年の担任の割合が高かった。

④ 教員としての勤続年数について

回答者の教員としての勤続年数は、「10年以下」が30人中13人(43.3%),「11～20年」が5人(16.7%),「21～30年」が6人(20.0%),「31年以上」が1人(3.3%),無回答が5人(16.7%)だった。

(2) 児童の利用している事業所について

児童の利用している事業所については、「訓練を目的とした事業所」が30人中10人(33.3%),「放課後の居場所づくりを目的とした事業所」が14人(46.7%),「分からない」が6人(20.0%)と回答した。

(3) 事業所を利用している児童について**① 児童の特性について**

事業所を利用している児童の主な利用理由について複数回答で尋ねたところ、「社会的技能やコミュニケー

ションに困難がある」が30人中26人(86.7%),「多動性や衝動性の傾向がある」が15人(50.0%),「不注意の傾向がある」が14人(46.7%),「聞くことや話すことに困難がある」が14人(46.7%),「読むことや書くことに困難がある」が11人(36.7%),「計算や推論することに困難がある」が8人(26.7%),「その他」が3人(10.0%)だった。

② 児童が利用している事業所の数について

児童が利用している事業所数については、「1か所」が30人中25人(83.3%),「2か所」が3人(10.0%),「3か所以上」が0人(0.0%),「分からない」が2人(6.7%)だった。

③ 利用頻度について

児童が事業所を利用する頻度については、「週5回以上」が30人中8人(26.7%),「週2～4回」が10人(33.3%),「週1回」が4人(13.3%),「月1～2回」が5人(16.7%),「分からない」が3人(10.0%)だった。

(4) 事業所との連携について**① 事業所での活動内容について**

回答者が事業所での活動内容について知っているか尋ねたところ、「よく知っている」が30人中1人(3.3%),「だいたい知っている」が10人(33.3%),「あまり知らない」が12人(40.0%),「全く知らない」が7人(23.3%)だった。

「よく知っている」と「だいたい知っている」を合わせると11人(36.7%)であり、「あまり知らない」と「全く知らない」を合わせると19人(63.3%)であった。事業所での活動内容について知らない割合が高かった。

② 事業所との連携の希望について

事業所との連携を望んでいるかについては、「とても望んでいる」が30人中5人(16.7%),「少し望んでいる」が12人(40.0%),「どちらともいえない」が12人(40.0%),「あまり望まない」が1人(3.3%),「全く望まない」が0人(0.0%)だった。

「とても望んでいる」「少し望んでいる」を合わせると17人(56.7%)であり、「あまり望まない」「全く望まない」を合わせると1人(3.3%)であった。連携を望んでいる割合の方が高かった。

③ 事業所との連携の有無について

現在事業所と連携しているかについては、「はい」が30人中17人(56.7%),「いいえ」が13人(43.3%)だった。連携をしている割合がわずかに高かった。

(5) 事業所との連携手段について**① 事業所との現状の連携手段について**

事業所との現状の連携手段について、現在事業所と連携をしていると回答の得られた17人に尋ねた。複数回答で尋ねたところ、「直接会う(送迎時)」が最も多く、17人中11人(64.7%)であった。次いで、「電話」が6人(35.3%),「保護者を通じて事業所での様子を聞く」「教師が事業所を訪問する」が5人(29.4%)であった。

その他の手段としては、「事業所職員が学校を訪問する」4人(23.5%)、「保護者を通じて学校での様子を伝える」4人(23.5%)、「直接会う(送迎時以外)」2人(11.8%)、「学校のお便りプリント」2人(11.8%)、「事業所のお便りプリント」2人(11.8%)、「ケース会議」1人(5.9%)であった。「連絡帳」や「メール」、「事業所の出欠カード」、「事業所が作成した個別支援計画」、「学校が作成した個別の教育支援計画」については0人(0.0%)だった。

②事業所と連携する際に希望する手段について

希望する連携手段については、30人に5件法で尋ね、「とてもあてはまる」と「少しあてはまる」を合わせて集計を行った。結果を表2に示す。

希望する連携手段として多かった項目は、現状と同様に、「直接会う(送迎時)」の30人中24人(80.0%)、「電話」22人(73.3%)であった。

次いで、ほぼ半数程度が希望する手段としては、「保護者を通じて事業所での様子を聞く」18人(60.0%)、「保護者を通じて学校での様子を伝える」17人(56.7%)、「事業所職員が学校を訪問する」14人(46.7%)、「直接会う(送迎時以外)」14人(46.7%)があげられた。

その次は、「教師が事業所を訪問する」11人(36.7%)、「ケース会議」10人(33.3%)、「事業所が作成した個別支援計画」10人(33.3%)、「事業所のお便りプリント」8人(26.7%)、「学校のお便りプリント」7人(23.3%)、「連絡帳」5人(16.7%)や「メール」5人(16.7%)、「学校が作成した個別の教育支援計画」5人(16.7%)「事業所の出欠カード」3人(10.0%)だった。

現状では、全く活用されていない「事業所が作成した個別支援計画」は約3割が、「連絡帳」や「メール」「学校が作成した個別の教育支援計画」については2割程度が希望している結果が示された。

表2 希望する連携手段 (n=30)

項目	人数(人)	割合(%)
直接会う(送迎時)	24	80.0
直接会う(送迎時以外)	14	46.7
電話	22	73.3
連絡帳	5	16.7
メール	5	16.7
教師が事業所を訪問する	11	36.7
事業所職員が学校を訪問する	14	46.7
ケース会議	10	33.3
学校のお便りプリント	7	23.3
事業所のお便りプリント	8	26.7
保護者を通じて事業所での様子を聞く	18	60.0
保護者を通じて学校での様子を伝える	17	56.7
事業所の出欠カード	3	10.0
事業所が作成した個別支援計画	10	33.3
学校が作成した個別の教育支援計画	5	16.7

(6) 事業所と共有している内容について

①事業所との現状の共有内容について

事業所と共有している内容について、現在事業所と連携をしていると回答の得られた17人に尋ねた。複数回答で尋ねたところ、「学校での行動面」と「学校の下校時刻」が最も多く17人中13人(76.5%)であった。次いで、「学校での学習」9人(52.9%)、「学校での健康面」7人(41.2%)、「事業所での行動面」7人(41.2%)、「学校での対人関係」6人(35.3%)、「学校でのコミュニケーション」6人(35.3%)、「学校でのトラブル」6人(35.3%)、「学校の行事予定」6人(35.3%)、「事業所でのコミュニケーション」6人(35.3%)「事業所での児童とのかかわり方」6人(35.3%)、「学校での児童とのかかわり方」5人(29.4%)、「学校での支援方法」5人(29.4%)、「事業所での学習」5人(29.4%)、「事業所での対人関係」4人(23.5%)、「事業所での支援方法」3人(17.6%)、「学校の年間計画」2人(11.8%)、「事業所での健康面」2人(11.8%)、「事業所でのトラブル」2人(11.8%)、「学校での支援目標」1人(5.9%)、「事業所での支援目標」1人(5.9%)であった。「事業所の年間計画」や「事業所の行事予定」は0人(0.0%)であった。

②事業所と連携する際に希望する共有内容について

希望する共有内容については、30人に5件法で尋ね、「とてもあてはまる」と「少しあてはまる」を合わせて集計を行った。結果を表3に示す。

表3 希望する共有内容 (n=30)

項目	人数(人)	割合(%)
学校での行動面	25	83.3
学校での健康面	23	76.7
学校での対人関係	22	73.3
学校でのコミュニケーション	23	76.7
学校での学習	15	50.0
学校でのトラブル	17	56.7
学校での児童とのかかわり方	21	70.0
学校の年間計画	17	56.7
学校の行事予定	18	60.0
学校での支援目標	18	60.0
学校での支援方法	19	63.3
学校の下校時刻	21	70.0
事業所での行動面	22	73.3
事業所での健康面	18	60.0
事業所での対人関係	21	70.0
事業所でのコミュニケーション	22	73.3
事業所での学習	14	46.7
事業所でのトラブル	18	60.0
事業所での児童とのかかわり方	20	66.7
事業所の年間計画	9	30.0
事業所の行事予定	8	26.7
事業所での支援目標	15	50.0
事業所での支援方法	18	60.0

希望する共有内容として多かった項目は、「学校での行動面」の30人中25人(83.3%)であった。次いで、「学校での健康面」と「学校でのコミュニケーション」は23人(76.7%)で、8割程度が希望していた。

次いで、7割程度の希望としては、「事業所での行動面」や「学校での対人関係」、「事業所でのコミュニケーション」が22人(73.3%)、「学校での児童とのかかわり方」と「学校の下校時刻」、「事業所での対人関係」が21人(70.0%)、「事業所での児童とのかかわり方」20人(66.7%)であった。6割程度の希望としては、「学校での支援方法」が19人(63.3%)、「学校の行事予定」や「事業所での支援方法」、「事業所での健康面」、「事業所でのトラブル」、「学校での支援目標」が18人(60.0%)、「学校でのトラブル」と、「学校の年間計画」が17人(56.7%)であった。5割程度の希望としては、「事業所での支援目標」、「学校での学習」15人(50.0%)、「事業所での学習」14人(46.7%)であった。現状では、情報の共有がなされていない「事業所の年間計画」は9人(30.0%)、「事業所の行事予定」は8人(26.7%)が希望している結果であった。

全ての項目において、現状よりも共有を希望する割合が高かった。また、現状の共有内容と同様に、学校での様子について共有することが望まれていた。

(7) 連携の現状と連携に対する希望の関係について

① 連携の有無別の連携の希望について

連携の希望について、現状の連携の有無別に比較した結果が図1である。連携を希望する割合は、現状で連携を行っている(連携有)場合は17校中13校(76.5%)、現状で連携を行っていない(連携無)場合は13校中4校(30.8%)であり、連携有の方が連携無と比較して連携の希望が多かった。

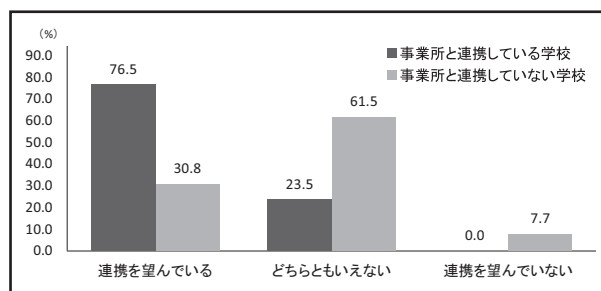


図1 連携の有無別 事業所との連携希望

② 連携の有無別の希望する連携手段

希望する連携手段について、現状の連携の有無別に比較した結果が図2である。

希望する連携手段として、現状で連携有では、「電話」(88.2%)、「直接会う」(82.4%)、「保護者を通じて事業所での様子を聞く」「保護者を通じて学校の様子を伝える」(70.6%)が7割以上であり高かった。一方、連携無では、「直接会う」(76.9%)が最も多く、その他で7割を超す項目はなかった。

連携有と連携無において「電話」「保護者を通じて事業所での様子を聞く」「保護者を通じて学校の様子を伝える」において、連携有の方が連携無に比べてわずかに割合が高い傾向がみられた。

③ 連携の有無別の希望する共有内容

希望する共有内容について、現状の連携の有無別に比較した結果が図3である。

希望する共有内容として、連携有で最も多かったのは、「学校での行動面」の(94.1%)であった。「学校での健康面」「事業所での児童とのかかわり方」(88.2%)と「学校でのコミュニケーション」「学校での児童とのかかわり方」「学校の下校時刻」「事業所での行動面」「事業所でのコミュニケーション」は(82.4%)で、8割以上が希望していた。

7割程度の希望としては、「学校での対人関係」「学校

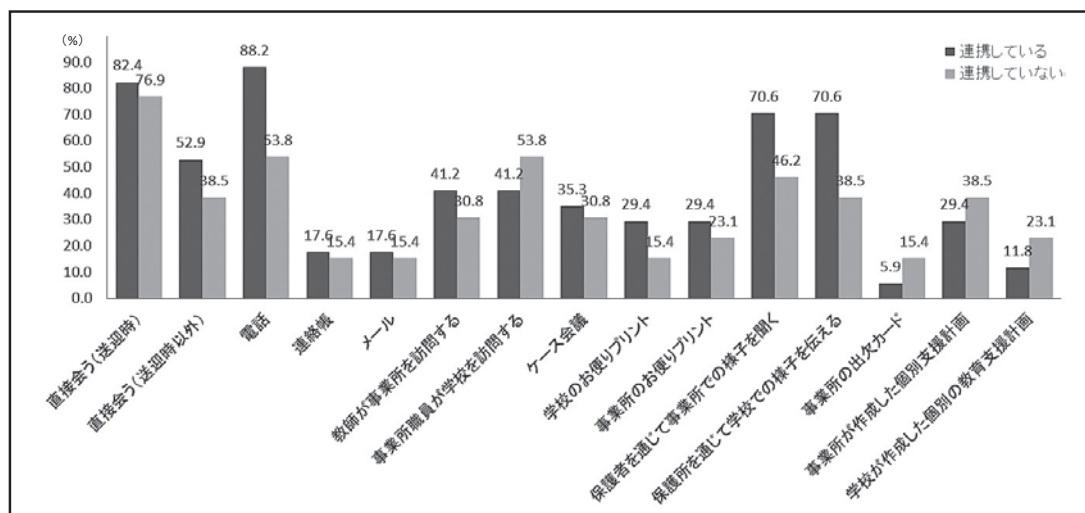


図2 連携の有無別 希望する連携手段

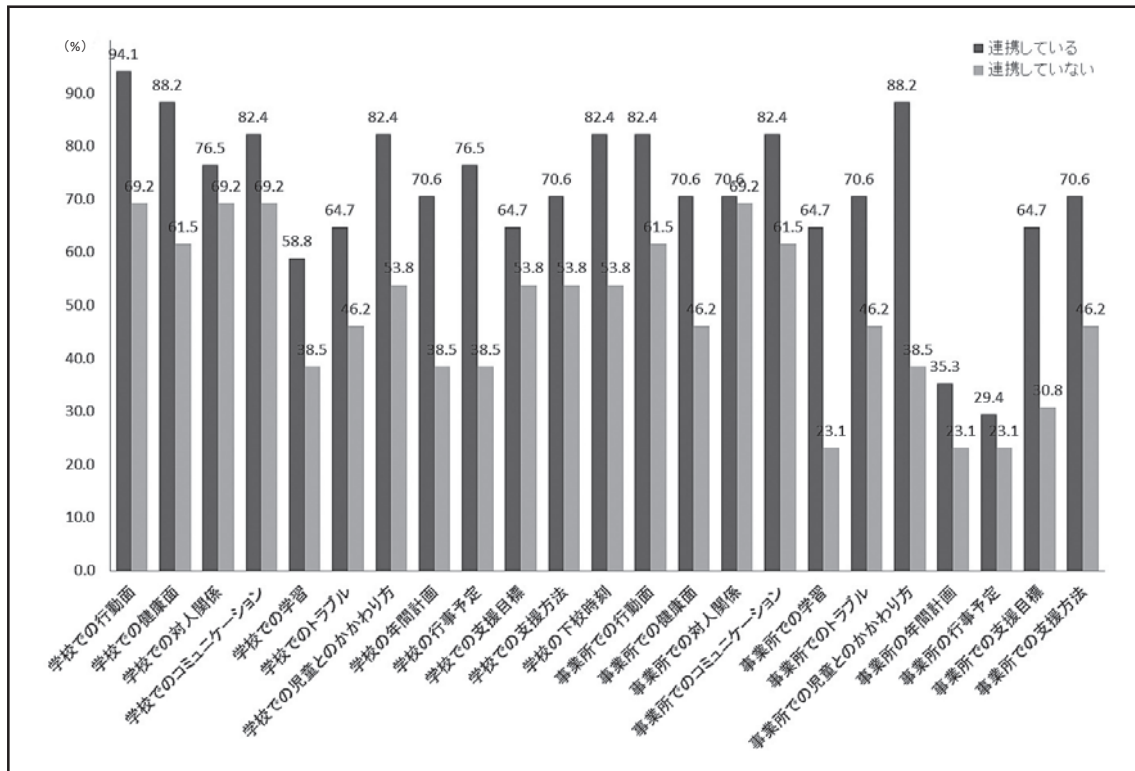


図3 連携の有無別 希望する共有内容

の行事予定」(76.5%)、「学校の年間計画」「学校での支援方法」「事業所での健康面」「事業所での対人関係」「事業所でのトラブル」「事業所での支援方法」(70.6%)と多くの項目があがった。

全ての項目において、連携有の方が連携無よりも割合が高かった。中でも「事業所での学習」(連携有 64.7%、連携無 23.1%)、「事業所での児童とのかかわり方」(連携有 88.2%、連携無 38.5%)、「事業所の年間計画」(連携有 64.7%、連携無 30.8%)の3項目においては、連携有の方が連携無よりも希望する共有内容としての割合が高かった。

(8) 児童が利用している事業所の特徴と、連携に対する希望の関係について

児童の利用している事業所が「訓練を目的とした事業所」と回答したのは30人中10人(33.3%)であり、「放課後の居場所づくりを目的とした事業所」が14人(46.7%)であった。それぞれの回答者数が10人と14人であり、極めて限られた少数の結果ではあるが、事業所の特徴別に比較し、それぞれの回答の人数と割合を示す。

① 担任する児童が利用する事業所の特徴別でみた連携の希望について

児童の利用している事業所について「訓練を目的とした事業所」と回答のあった10人の担任において、現在事業所と「連携している」は10人中4人(40.0%)、「連携していない」は6人(60.0%)だった。

また、事業所との連携を「とても望んでいる」は10人中1人(10.0%)、「少し望んでいる」は6人(60.0%)、「ど

ちらともいえない」は3人(30.0%)、「あまり望まない」は0人(0.0%)、「全く望まない」は0人(0.0%)だった。「とても望んでいる」と「少し望んでいる」を合わせると、連携を希望していると回答したのは7名(70.0%)であった。

児童の利用している事業所について「放課後の居場所づくりを目的とした事業所」と回答のあった14人の担任において、現在事業所と「連携している」は14人中8人(57.1%)、「連携していない」は6人(42.9%)だった。また、事業所との連携を「とても望んでいる」は14人中3人(21.4%)、「少し望んでいる」は3人(21.4%)、「どちらともいえない」は7人(50.0%)、「あまり望まない」は1人(7.1%)、「全く望まない」は0人(0.0%)だった。「とても望んでいる」と「少し望んでいる」を合わせると、連携を希望していると回答したのは6名(42.9%)であった。

連携の現状は、「放課後の居場所づくりを目的とした事業所」との連携の割合の方が「訓練を目的とした事業所」との連携の割合よりもわずかに高かった。

また、連携の希望については、「訓練を目的とした事業所」との連携の希望が「放課後の居場所づくりを目的とした事業所」よりもわずかに高かった。

② 事業所の特徴別でみた希望する連携手段

希望する連携手段について、事業所の特徴別に比較した結果が図4である。

希望する連携手段として、訓練を中心とする事業所に対しては、「事業所職員が学校を訪問する」「直接会う(送迎時以外)」(70.0%)、「直接会う(送迎時)」(60.0%)の順に多かった。

一方、居場所を目的とする事業所に対しては、「直接会う（送迎時）」(92.9%)、「電話」(78.6%)「保護者を通じて学校の様子を伝える」(64.3%)「保護者を通じて事業所での様子を聞く」(57.1%)の順に多かった。

「直接会う」「電話」はいずれの事業所に対しても希望が高かった。訓練を中心とする事業所に対しては、「事業所職員が学校を訪問する」「直接会う（送迎時以外）」などもあげられており、送迎時以外にも直接会うことのできる機会や方法を希望している結果が示された。

居場所を目的とする事業所に対しては、「学校のお便りプリント」や「事業所のお便りプリント」「事業所の出欠カード」が希望する連携手段としてあげられたが、訓練を中心とする事業所に対しては、それらの希望はなかった。わずかではあるが、事業所の特徴により、希望する連携の手段が異なる結果が示された。

③事業所の特徴別でみた希望する共有内容

希望する共有内容について、事業所の特徴別に比較した結果が図5である。

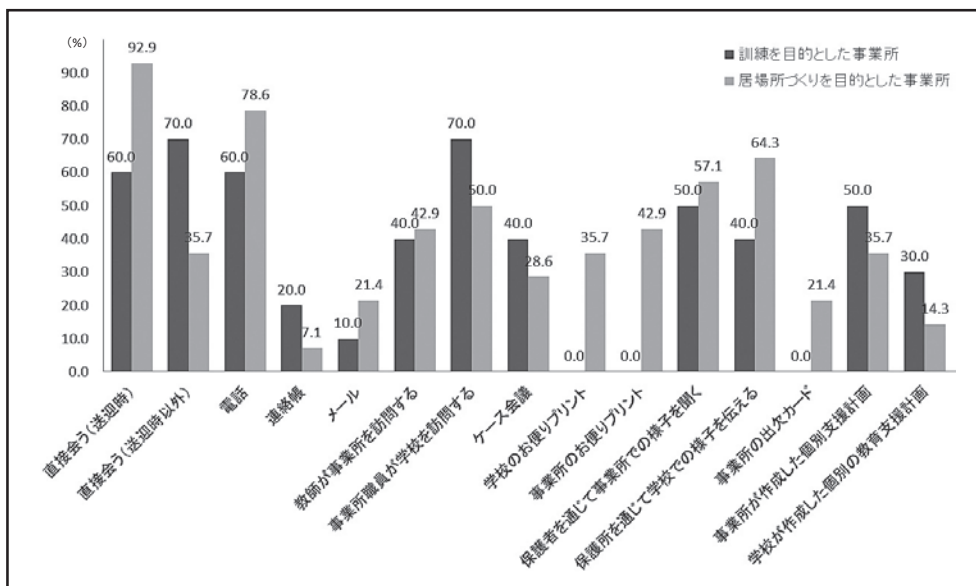


図4 児童が利用している事業所の特徴別 希望する連携手段

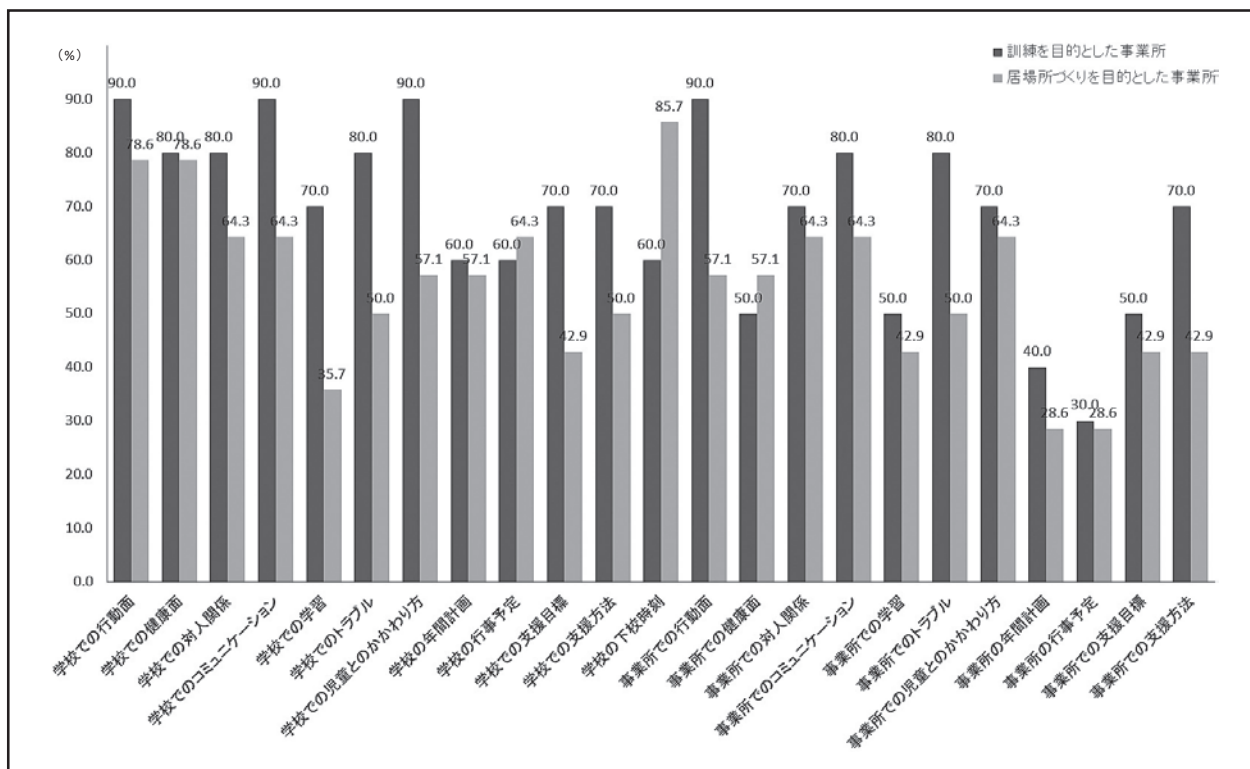


図5 児童が利用している事業所の特徴別 希望する共有内容

希望する共有内容として、訓練を中心とする事業所に対しては、「学校での行動面」「学校でのコミュニケーション」「学校での児童とのかかわり方」(90.0%)、「学校での健康面」「学校での対人関係」「学校でのトラブル」「事業所でのコミュニケーション」「事業所でのトラブル」(80.0%)、「学校での学習」「学校での支援目標」「学校での支援方法」「事業所での対人関係」「事業所での児童とのかかわり方」「事業所での支援方法」(70.0%)の順に多かった。

一方、居場所を目的とする事業所に対しては、「学校の下校時刻」(85.7%)が最も高く、次いで「学校での行動面」「学校での健康面」(78.6%)であった。

「学校の行事予定」「学校の下校時刻」「事業所での健康面」は居場所を目的とする事業所に対する方が希望が高かったが、他の項目に関しては、訓練を中心とする事業所に対する割合が高かった。訓練を中心とする事業所に対して、多くの情報共有を希望する結果が示された。

2. 調査Ⅱ（事業所職員への聞き取り）について

(1) 事業所を利用している子どもについて

2事業所ともに、利用している子どもは小学生40人以上でありその半数以上が通常学級在籍の児童である。加えて、中学生や高校生の利用もある。

2事業所ともに、学校への送迎は実施していない。

(2) 通常学級担任との連携の現状と希望について

2事業所ともに、通常学級担任との連携を強く望んでおり、現在いくつかの小学校との連携を行っている。必要に応じてケース会議も行なっている。各事業所の小学校通常学級との連携手段の現状と希望について表4に、共有内容の現状と希望について表5に示す。

連携手段としては、電話で話す場合もあるが、直接会って話をするのが望ましいと考えており、学校と事業所が互いに訪問し合う機会を希望していることが示された。また、希望する連携手段として、学校の教育支援計画があげられた。

共有している情報としては、現状では事業所側の情報をより多く学校に伝えており、学校における目標や支援方法などの情報の共有を求めていることがうかがえた。

(3) 通常学級担任との連携における課題について

連携における課題としては主に次の2点があげられた。①小学校における放課後等デイサービスに関する情報不足、②教師の多忙化に対応するための連携方法の模索、である。

具体的には、聞き取りにおいて次の内容が示された。

「放課後等デイサービスのような外部機関の受け入れに消極的な学校があり、放課後等デイサービスに対する理解不足や認知度の低さを痛感している。」

表4 A・B事業所における連携手段の現状と希望

手段	現状		希望	
	A	B	A	B
直接会う（送迎時）				
直接会う（送迎時以外）	○	○	○	○
電話	○	○		
連絡帳				
メール				
教師が事業所を訪問する	○		○	○
事業所職員が学校を訪問する	○		○	○
ケース会議	○		○	
学校のお便りプリント				
事業所のお便りプリント	○	○	○	○
保護者を通じて事業所での様子を聞く		○		○
保護者を通じて学校での様子を伝える	○	○		○
事業所の出欠カード				
事業所が作成した個別支援計画	○		○	
学校が作成した個別の教育支援計画			○	○
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所での様子は、支援計画を渡して伝えている ・事業所利用について学校に伝えていない保護者がいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との連携は保護者の了解を得ている。保護者から学校に伝えてもらった後で事業所が学校に連絡している ・事業所利用について学校に伝えていない保護者がいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と教師の両者にとって手間がかからない連携手段を模索している 例えば、連携アプリの活用など 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話よりも直接会って話をするのが望ましい

表4 A・B事業所における連携手段の現状と希望

手段	現状		希望	
	A	B	A	B
学校での行動面	○	○	○	○
学校での健康面		○		○
学校での対人関係	○	○	○	○
学校でのコミュニケーション	○	○	○	○
学校での学習		○		○
学校でのトラブル		○		○
学校での児童とのかかわり方		○	○	○
学校の年間計画				
学校の行事予定				
学校での支援目標			○	○
学校での支援方法			○	○
学校の下校時刻				
事業所での行動面	○	○	○	○
事業所での健康面	○	○	○	○
事業所での対人関係	○	○	○	○
事業所でのコミュニケーション	○	○	○	○
事業所での学習	○		○	
事業所でのトラブル	○	○	○	○
事業所での児童とのかかわり方	○	○	○	○
事業所の年間計画	○		○	
事業所の行事予定	○		○	
事業所での支援目標	○	○	○	○
事業所での支援方法	○	○	○	○
その他	<ul style="list-style-type: none"> 学校での様子は、主に、問題行動、好きなこと、得意なこと、役割について聞いている。 事業所での様子は、支援計画を渡し、主に、得意なことやうまくいっていることについて伝えている。 習い事や放課後の過ごし方について、情報を得ている 		<ul style="list-style-type: none"> 学校と保護者をつなぐ役割として情報を共有していきたい 家族とのかかわりや家族の思い、長期的な支援目標について情報を共有したい 	

「放課後等デイサービスに関する説明会（研修会）を実施したことで、小学校の校長から『特色を活かした取り組みがあることに対して理解が深まった』と言われ、理解を促す必要を実感している。」

「家族とのかかわりや家族の思い、長期的な目標についての情報共有を希望しているが、学校の教育支援計画等については、共有が困難である。」

「担任教師が伝える内容と保護者が伝える内容にズレがある場合がある。学校と保護者をつなぐ役割の大切さを感じている。」

「学校教師が多忙であるため、連携するための時間がない。事業所と担任教師両者にとって手間がかからない連携手段を模索している。」

IV. 考察

1. 手軽にできる連携方法の検討と連携の機会の確保

本調査の結果から、連携の手段として、「直接会う」「電

話で話す」方法が望まれている結果が示された。このことから、教員と事業所職員の双方にとって手間がかからず、直接話すことができる手段が望まれていることがうかがえる。送迎を行なっている事業所とは、下校時に顔を合わせて話す時間が確保できるが、送迎のない事業所も増えている。その場合は、必然的に担任と事業所の職員と会って話す機会が限られることとなる。事業所の職員が学校を訪問して授業を参観する機会やケース会議など、顔を合わせて話す機会を確保することが望まれる。また、学校の担任が事業所を見学する機会も学校の研修として積極的に取り入れていくことも必要であると考えられる。

また、事業所との連携をしている学校はしていない学校と比較すると連携の希望が高い結果が得られた。連携をすることで連携の意義を認め、具体的な効果を得ることができるために連携を希望していると考えられる。連携の実現に至っていない学校は、まずは負担が少なく実行しやすい連携から始めることが望まれる。放課後等デ

イサービスからの聞き取り結果から、事業所は学校との連携を積極的に希望している。まずは、会って話す、電話で話す等、負担の少ない手段での連携から始めることで、連携の経験が次の連携につながると考える。

2. 児童が利用する事業所に応じた連携の必要性

効果的な連携の手段や内容は、事業所に依りて異なることが示唆された。しかしながら、通常学級の担任の中には事業所の特徴や活動内容について知らない割合が高い。そのため、事業についての理解をすすめることが望まれる。学校の長期休暇中に事業所を訪問する等で、事業所の概要について知ることも必要である。

事業所からの聞き取りによると、T県では、事業所が学校の教員を対象として事業所の説明をする研修会やパンフレットの配布もすすめられている。事業所の理解を促す機会の確保も大切であると考えられる。

3. 学校、事業所、保護者の三者間の連携

学校側の希望として、保護者を介して学校と事業所が情報を共有することがあげられており、事業所も同様に希望していることがうかがえた。

しかしながら、事業所からの聞き取りによると、保護者が学校に対して、児童が事業所を利用していることを伝えていないケースもみられた。子どもへのより良い支援のためには、学校と事業所が情報を共有して適切に連携を行う必要がある。学校と事業所がそれぞれ保護者との信頼関係を築きながら連携をすすめていくことや、学校、事業所、保護者の三者間の連携が必要であると考えられる。

また、現状では、連携において活用が進んでいない「事業所が作成した個別支援計画」や「学校が作成した個別の教育支援計画」をより有効に活用していくことも今後の課題であると考えられる。

V. おわりに

本調査では、T県内の限られた学校と事業所を対象に分析した結果である。

放課後等デイサービス事業所と通常学級の連携について広く検討をすすめるためには、より広い範囲での対象数を増やした調査が望まれる。

謝辞

本研究をすすめるにあたり、調査ならびに聞き取りにご協力くださいました小学校ならびに、放課後等デイサービス事業所の皆様に心から感謝いたします。

文献

厚生労働省・文部科学省（2012）：児童福祉法等の改正による教育と福祉の連携の一層の推進について（事務連絡）。

厚生労働省（2015）：放課後等デイサービスガイドライン。厚生労働省（2016）全国厚生労働関係部局長会議（厚生分科会）資料。

熊本市（2015）：放課後等デイサービスに関するアンケート調査結果。

村山洋平（2015）：放課後等デイサービス事業所と学校との連携の実態に関する調査研究。上越教育大学特別支援教育コース平成27年度修士論文。

西原数馬・阿部崇・小曾根和子・柘植雅義（2018）：千葉県内知的障害特別支援学校による放課後等デイサービスとの情報交換・連携の取り組みに関する研究－学校側への調査と実践研究を通して－。筑波大学特別支援教育研究，12，95 - 104。

坂本裕・三宅万里・松原勝己（2008）：小・中学校における特別支援教育推進のための保護者及び関係機関との連携に関する調査研究。国立青少年教育振興機構研究紀要，8，215-219。

障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（2014）：放課後デイ実態調査。

山本佳代子（2017）：K市における放課後等デイサービス事業所の現状と課題－放課後等デイサービスガイドラインをふまえて－。西南女学院大学紀要，Vol.21，107-113。

吉野直子（2015）：学校・家庭・デイサービス間の信頼関係の構築－放課後等デイサービスのスタッフの視点を中心に－。学校臨床心理学研究：北海道教育大学大学院教育学研究科学校臨床心理学専攻研究紀要，12，35-50。

（2019年9月2日受付）

（2019年10月2日受理）